官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　26

資格
競争参加者の資格に関する公示　30

招請
意見招請に関する公示　31

随意契約
随意契約に関する公示　32

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年４月８日
分任支出負担行為担当官
九州管区警察局大分県情報通信部長
緒方　隆行

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　44

○第１号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、29
(2)　借入件名及び数量　大分県警察本部用指令通信装置（情報処理系）賃貸借　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　借入期間　令和８年３月１日から令和12年２月28日まで
(5)　借入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
(4)　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒870―8502 大分市大手町３－１－１　九州管区警察局大分県情報通信部通信庶務課
電話097―536―2131
(2)　入札説明書の交付方法　上記３の(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札説明会　上記３の(1)の入札説明書交付場所において、入札説明書交付時に個別に実施する。
(4)　入札書の提出期限　令和７年６月11日17時45分
(5)　開札の日時及び場所　令和７年６月12日16時00分　大分県庁新館聴聞室

4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類並びに２の(3)に掲げる競争参加資格を全て満たすことを証明する書類を添付して提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合には、それに応ずる義務を有するものとする。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takayuki Ogata, Chhief of Oita Prefectural Info-Communications Department, Kyusyu Regional Police Bureau.
(2)　Classification of the services to be procured : 15, 29
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Oita Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set
(4)　Fulfillment period : From 1 March 2026 to 28 February 2030
(5)　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenderare those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Offer of services etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.